

4. まとめ

本研究から、フェイク・ニュースだと分かっているにもかかわらず共有してしまう人がいるとともに、人々にそうさせてしまう記事が社会に存在するという課題が浮き彫りになった。一方で、本研究の検証から、事前に正確さを意識させることで、ワクチン反対派にとって、都合の良いニュースも都合の悪いニュースも共有率を下げる効果が観察された。よって、SNS のようなコミュニケーション・ツールにおいて、正誤判断を促すメッセージのような介入に、フェイク・ニュースの拡散を防止する効果があるのではないかと考えられる。しかし、正確さを意識させるだけでは、フェイク・ニュースのような間違った情報の共有・拡散をゼロにはできない。あらゆる情報が飛び交うインターネットの世界で、より正しいニュースを選び、知識を得られるようにするために、共有抑制のための研究は今後も続けられるべきだと考える。

本研究の分析結果に対する反論意見としては、「フェイク・ニュースを共有すると回答した者が、悪意からではなく家族や友達に注意喚起を呼びかけるものではないのか。そうであるならば、フェイク・ニュースを共有するのは悪いことではないのではないのか」というものがありえる。まず、これに対しては、たとえ注意喚起が目的だとしても、フェイク・ニュースの存在を家族や友人に知らせることで、意図しない目的から彼らが第三者にさらに広めてしまう危険性があると考えている。そのため、どういう意図であっても他人に共有しないことがフェイク・ニュースの拡散を防ぐためには重要だと我々は考えている。次に、注意喚起を目的に共有すると選択していたとすれば、事前に正誤判断をさせたとしても共有率は下がらないはずである。しかし、本研究の分析では正誤判断を行ったことで共有率が下がった。つまり、注意喚起を目的として共有すると選択したとは考えにくいと我々は考えている。

もう一つの反論意見としては、「正誤グループでは、先に正誤判断質問で八つのニュースの見出しについてそれぞれ回答させたことで、脳が疲労を感じ判断力及び思考力が低下し、その結果として、情報共有判断質問での共有率が低下したのではないのか」というものがある。我々もその可能性は排除できないものだと考えているが、一つのアンケート調査で問 I、問 II、問 III を検証できる方法を採用することを優先させた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、感染対策やコロナ・ワクチンに関する私たちの知識を正確なものにしていく必要がある。そのためにも、本研究のデータに基づき、より正確な情報共有の実現に繋げていくことが重要である。